予算決算委員長報告

令和 5 年 9 月 25 日

去る 9 月 1 日に開議されました本会議において、予算決算委員会に付託された 8 件の令和 5 年度各会計補正予算及び 12 件の令和 4 年度各会計決算の認定について、審査を重ねた経過の主な部分と結果並びに令和 4 年度決算についての指摘事項及び審査意見の報告をいたします。

はじめに 9 月 12 日に開催された「前期全体会」では、「議第 110 号 令和 5 年度安来市一般会計補正予算（第 5 号）」について、執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行いました。

「8 款 土木費」のうち「道路環境整備事業」について、委員より「原代宮内線について、財源である交付金は、要望して内示を受けたものなのか、金額の内示を受けて実施箇所を選定したのか」との質問に対し、執行部からは「要望し、内示があったのち、年次計画の中で実施箇所を選定している」との答弁でした。

また、委員より「来年度以降において、事業費の枠などはなく、要望して内示を受ければ実施できるという理解でよいか」との質問に対し、執行部からは「この交付金は、令和 5 年度から令和 7 年度の 3 年間に限られており、総額で 5,000 万円となっている。それに基づいて 3 年間の実施計画を提出している。実施箇所についても明

記しているので、来年度は、当初予算に計上していきたい」との答弁でした。

同じく「8 款 土木費」のうち「一般市道改良事業」について、委員より「久之谷線道路改良事業費に補正額の記載がないが、予算はどのようになっているのか。この財源が、加茂 1 号線道路改良事業になったのか」との質問に対し、執行部からは「久之谷線道路改良事業費の表記は、委託費を増額し、相当額の補償費を減額したためによるもので、事業費総額に変更はない。加茂 1 号線道路改良事業は新たに財源を確保し行うものである」との答弁でした。

続いて「議第 111 号」から「議第 115 号」までの「令和 5 年度各特別会計補正予算」及び「議第 116 号」から「議第 117 号」までの「令和 5 年度各企業会計補正予算」について、執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行ない、委員からは数件の確認がありましたが、いずれも今補正予算審議に影響する内容ではありませんでした。

議案総括審査では、委員からは数件の確認がありましたが、いずれも今補正予算審議に影響する内容はなく、採決では、「議第 110 号」から「議第 117 号」の 8 件すべての議案について、全会一致で執行部提出原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、一般会計総括説明等を受けました。委員からは数件の確認がありましたが、決算審査に影響する内容ではありませんでした。

続いて、令和 4 年度決算審査に際し、代表監査委員の意見をお聞きした。委員からは数件の確認がありましたが、決算審査に影響する内容ではありませんでした。

次に 9 月 13 日に開催された「地域振興分科会」では、「8 款 土木費」の「地籍調査事業」について、委員より「地籍調査の優先順位は」との質問に対し、執行部からは「国が示す地籍調査の優先順位は、まず都市部の人口集中地区及び山村部の林地である。特にこれらの地籍調査の進捗が遅れているため、より早急な調査の実施が必要とされている。次に公共事業と連携した地域である。安来市はこの方針の下、年間平均進捗率 0.3%ではあるが、旧安来市では荒島や赤江等の宅地部分を広瀬伯太は山林部分を進めている」との答弁でした。

「認第 10 号 水道事業会計決算の認定の水道事業報告について」では、委員より「電気やガス等、幅広い分野で値上げの動きが広がっているが、水道料金の値上げも考えているか」との質問に対し、執行部からは「独立採算制の原則とはいえ、市民生活に直結する部分でもあり、採算が合わないから料金を上げるということではなくサービスの安定供給に向けて更なる事業経営の見直しや審議会での審議を経て総合的に判断したい」との答弁でした。

次に 9 月 14 日に開催された「総務企画分科会」では、「2 款 総務費」の「下宿高校生支援事業」について、委員より「昨年、島根県にこの事業に対する補助を要望し、県からの補助ができたので今年には要望をしなかったのか、また、この県の補助額についてどう思うのか」との質問に対し、執行部からは「県立高校の寄宿舎の建設を要望したが適わず、それ以外の部分で、新たに県の方で制度化していただいたものである。できれば 10 分の 10 といった高い割合での補助を求めていたが結果的には食事支援の 2 分の 1 の補助となった。全体的にはもう少し補助があってもよいのではと思うが、新たな制度を作っていたということ、一定の考慮をしていただけたと思っている」との答弁でした。

「13 款 諸支出金」の「土地開発基金」について、委員より「現金保有分が 4 億円以上あるが、残高の目安はあるのか」との質問に対し、執行部からは「条例では、現金は 1 億円と定められている。土地を先行取得する計画がなければ、4 億円まで保有しておく必要はないのではないかと考えている。基金については、今後の財政計画を策定する中で、土地開発基金だけでなく、全体の基金の額が適正かどうか、目的を達成したかどうかも含めて、整理する必要があると考える」との答弁でした。

次に 9 月 15 日に開催された「文教福祉分科会」では、「4 款 衛生費」の「がん対策事業」について、委員より「受診率を向上させる

ための啓発事業をすることで、受診率は向上したのか伺う」との質問に対し、執行部からは「受診率は横ばいでなかなか向上していない」との答弁でした。さらに委員より「横ばいであるということであれば、別の対策が必要でないか」との質問に対し、執行部からは「今年度は、大腸がん検診の未受診者への受診勧奨通知を行うなど、新たな対策もしている」との答弁がありました。

「10 款 教育費」の「学校プール代替事業」について、委員より「プールが老朽化した場合、修繕を行うのか、安来市民プール等を利用するのか、今後のプールの考え方について伺う」との質問に対し、執行部からは「児童数により判断を行っており、送迎可能規模の学校であれば、安来市民プール等へ移行していき、一定規模以上であれば、当面は修繕し自校方式にて行う方針である」との答弁がありました。さらに委員より「能義小、飯梨小、布部小、山佐小、比田小については、今後も安来市民プール等を利用するのか伺う」との質問に対し、執行部からは「ひとつのプールを新設または維持していくためには経費がかかるため、様々な角度から検討しているが、現状としては、受入施設があれば、可能な限り受け入れをお願いをする考えである」との答弁でした。

次に、9 月 21 日に開催された「後期全体会」では、各分科会の委員長報告を行いました。委員からは数件の確認がありましたが、決算審査に影響する内容ではありませんでした。

議案総括審査では、委員より「認第 1 号」、「認第 2 号」、「認第 3 号」、「認第 4 号」、「認第 6 号」、「認第 11 号」に対して反対である意思表示がありました。

採決では、「認第 5 号」、「認第 7 号」、「認第 8 号」、「認第 9 号」、「認第 10 号」「認第 12 号」の 6 件は全会一致で執行部提出原案のとおり認定すべきものと決しました。

反対である旨の発言があった議案については、起立による採決を行い、「認第 1 号」、「認第 2 号」、「認第 3 号」、「認第 4 号」、「認第 6 号」、「認第 11 号」の 6 件は賛成多数により執行部提出原案の通り認定すべきものと決しました。

そして、後期全体会において委員長報告の作成について一任を受け、令和 4 年度決算審査を通じた最終的な指摘事項並びに審査意見をまとめました。

以下、指摘事項並びに審査意見を申し上げます。

1. 財政運営について

令和 4 年度の一般会計の決算の状況は、歳入総額 274 億 6200 万円余で前年度比 1.9%の減、歳出総額 266 億 5,200 万円余で前年度比 1.2%の減となり、形式収支は 8 億 900 万円余、実質収支は 7 億

3,400 万円余であった。財政指標では、地方債現在高比率、実質公債費比率、経常収支比率とも今年度も前年度対比で改善がみられた。また、基金現在高は 52 億 300 万円余で前年度より 1,900 万円余と僅かに減少となっている。

財政運営については、令和 4 年度も 2 億 3,700 万円余の市債繰上償還が行われ、年度末市債残高は 300 億円を下回っている。また、財政調整基金を取崩すことなく、3 億円余が積み立てされており、財政の健全化に向けた令和 2 年度からの取組みが継続して進められてきたことは評価できる。

財政状況は着実に改善しつつあり、財政健全化は今後も進めていかなければならないが、市民サービスの維持・向上と市民の活力を生み出すための市民ニーズに合致した事業の展開、そして人口減少対策や少子高齢化対策などへの有効な事業も推進しつつ、将来に向け持続可能な財政基盤の構築に努めていただきたい。

2. 市有財産の管理について

公共施設等総合管理計画において、計画最終年度である令和 28 年度の削減目標面積 25%に向けて、令和 3 年度に設置された「安来市公共施設利活用推進会議」による議論を中心に、より一層、計画目標の達成に向けて施設総量の削減、適正化を図られたい。

3. 収入未済額について

健全な財政運営には、自主財源である税収の確保と、税負担の公平性の確保が不可欠であるが、コロナ禍に加え物価高騰という厳しい状況の最中で収納率・収入未済額が前年と同程度であった点は評価できる。引き続き市税、国保税の滞納が減少するよう努められたい。

4. 病院事業について

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況にあった中で、昨年に引き続き経常利益が黒字となったことは経営健全化に努められた結果であり評価できる。しかし、今後の医師・医療従事者の確保や光熱費の高騰、施設・設備の老朽化など課題は山積していることから、引き続き病院経営の強化に向けて努められたい。

社会情勢や経済が目まぐるしく変化をしている中にあり、財政も厳しい状況が続くと想定されますが、本市の将来を見据えた行財政運営に努められるよう要請し、予算決算委員長報告といたします。